

2011年度第1～2四半期累計 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2011年11月2日
伊藤忠商事株式会社
(単位: 億円 △損失、減少)

2011年度第1～2四半期累計決算の概要

- 当第2四半期連結累計期間の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比551億円増益の1,581億円となり、上半期としては過去最高益を達成。通期見通し2,400億円に対しての進捗率は66%。また税引前利益、持分法投資損益、黒字会社利益及び事業会社損益(事業会社+海外現地法人)についても同様に上半期の過去最高益となった。実態利益は前年同期比417億円増益の1,993億円。
- セグメント別では、金属・エネルギーは前年同期比243億円と大幅増益の873億円。食料は114億円増益の268億円。生活資材・化学品は43億円増益の182億円と、3セグメントにおいて上半期の過去最高益となった。機械・情報は73億円増益の184億円、金融・保険・物流は24億円増益の34億円、繊維は23億円増益の94億円となった。建設・不動産は若干の赤字。(別紙A-2参照)
- 分野別比率では、資源・エネルギー関連55%(873億円)、生活消費関連28%(443億円)、機械関連12%(184億円)、化学品・建設他5%(81億円)。資源・エネルギー関連、生活消費関連とも上半期の過去最高益達成。
- 株主資本は前年度末比698億円増加の1兆2,246億円、株主資本比率は20.5%、NET DERは1.5倍となった。非支配持分を含めた資本合計は1兆5,730億円。(別紙A-2参照)

経営成績	2011年度 1-2Q累計	2010年度 1-2Q累計	前年同期比
【連結損益計算書】			
収益	19,226	17,177	+ 2,049
売上総利益(注1)	4,930	4,725	+ 205
その他の収益(△費用)			
販売費及び一般管理費(注1)	△ 3,532	△ 3,556	+ 24
貸倒引当金繰入額	△ 24	△ 10	△ 14
金利収支	△ 60	△ 91	+ 31
受取配当金	138	121	+ 17
(金融収支)	(78)	(30)	(+ 48)
投資及び有価証券に係る損益	134	△ 104	+ 238
固定資産に係る損益	9	65	△ 56
子会社取得におけるパーセン テージ取引に係る利益	105	-	+ 105
その他の損益	158	△ 34	+ 192
その他の収益(△費用)計	△ 3,073	△ 3,610	+ 537
税引前利益	1,857	1,115	+ 742
法人税等	△ 696	△ 411	△ 285
税引後利益	1,161	704	+ 457
持分法による投資損益	517	377	+ 141
四半期純利益	1,678	1,080	+ 598
非支配持分帰属四半期純利益	△ 97	△ 50	△ 46
当社株主帰属四半期純利益	1,581	1,030	+ 551
(参考)			
売上高 ①	59,973	56,688	+ 3,285
(売上総利益率)	(8.2%)	(8.3%)	(△ 0.1%)
営業利益 ②	1,373	1,159	+ 215
実態利益	1,993	1,576	+ 417

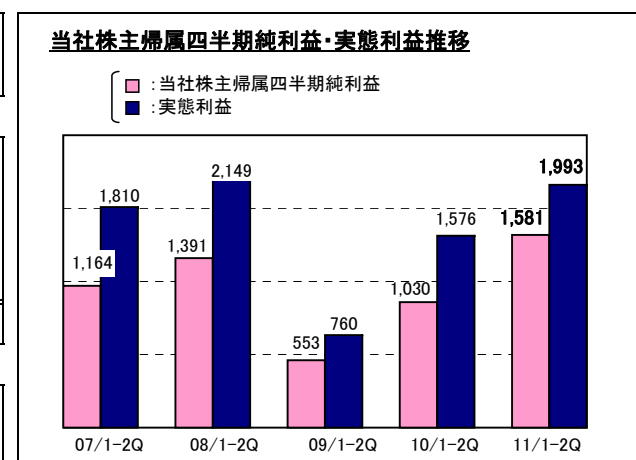
実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

【連結包括損益計算書】	2011年度 1-2Q累計	2010年度 1-2Q累計	前年同期比
四半期純利益	1,678	1,080	+ 598
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	△ 617	△ 481	△ 136
年金債務調整額	22	13	+ 10
未実現有価証券損益	△ 89	△ 68	△ 21
未実現デリバティブ評価損益	△ 36	19	△ 55
その他の包括損益(税効果控除後)計	△ 721	△ 518	△ 202
包括損益	957	562	+ 396
非支配持分帰属包括損益	△ 107	△ 39	△ 68
当社株主帰属包括損益	850	523	+ 327

主たる増減要因
<ul style="list-style-type: none"> 収益: 金属・エネルギー(鉄鉱石価格・エネルギー価格上昇、鉄鉱石の販売数量増加)、生活資材・化学品(天然ゴム、化学品市況の高値推移)、食料(飼料穀物等の食料原料相場上昇、食品流通関連子会社の取扱増加)において増収 売上総利益: 繊維/減益(608→596): ユニフォーム製品・繊維資材の取引増加あるも、前年度末のAハレル関連事業会社の事業整理の影響大 機情/増益(861→947): 国内情報産業関連事業の取引増加、ライフケア関連事業移管受入 金エネ/増益(1,004→1,146): 石炭については数量減あるも、エネルギー価格上昇、エネルギー・トレードのオペレーション回復、鉄鉱石価格上昇・販売数量増加 生化/増益(588→627): 国内合板市況上昇、天然ゴム・化学品の市況が高値推移 食料/減益(1,393→1,385): 食品流通関連子会社の取扱増加あるも、東日本大震災の影響あり 建設/増益(64→67): マンション販売は減少(東日本大震災の影響に伴う竣工遅延)するも、投資家向け賃貸用不動産売却、前年同期の販売用不動産評価損の反動により増加 金保物/減益(102→76): 旅行関連の国内連結子会社売却の影響等 販売費及び一般管理費: 既存会社の収益拡大に伴う増加あるも、連結除外及び経費削減効果により全体としては減少 貸倒引当金繰入額: 一般債権に対する貸倒引当金増加 金融収支: 円の金利低下等による金利収支の改善及び、LNG関連投資からの配当金増加 投資及び有価証券に係る損益: 株式評価損益好転+219、株式売却益増加+11、事業整理損他改善+8 固定資産に係る損益: 連結子会社における固定資産売却益の計上あるも、前年同期の石炭権益売却益の反動、保有石油権益に係る処分損の計上により減少 パーセンテージ取引に係る利益: 日伯鉄鉱石(株)の支配獲得時(当第1四半期)に認識 その他の損益: 東日本大震災関連の保険金受取、雑損益の好転等 持分法による投資損益: 日伯鉄鉱石(株)の持分法投資損益+44、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)+33、IMEAの持分法投資損益+24、東京センチュリーリース(株)+19(注2)等

(注1)当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当第1四半期より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。これに伴い、前年同期の数値も同様に組替えて表示しております。
(注2)当第1四半期において、株式買増しに伴い発生した貸方のれん償却益(税効果控除前15億円)が含まれております。
(注3)海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のため日本に設立された会社の損益を加えたものです。

当社株主帰属四半期純利益の会社区分別内訳	2011年度 1-2Q累計	2010年度 1-2Q累計	前年同期比
単体	712	345	+ 367
事業会社	1,452	1,034	+ 418
海外現地法人	118	88	+ 30
連結修正	△ 702	△ 437	△ 264
当社株主帰属四半期純利益	1,581	1,030	+ 551
内、海外事業損益(注3)	1,032	780	+ 252
(海外事業損益比率)	(65%)	(76%)	



通期見通し (5月6日公表)	進捗率
10,500	46.9%
△ 7,300	48.4%
-	-
△ 200	29.8%
200	68.8%
(0)	-
③ △200	-
△ 7,500	41.0%
3,000	61.9%
△ 1,200	58.0%
1,800	64.5%
800	64.6%
2,600	64.5%
△ 200	48.4%
2,400	65.9%
120,000	50.0%
(8.8%)	
3,200	42.9%
4,000	49.8%

配当状況 (1株当たり)	
年間(予想)	33.0円
中間	16.5円

Brand-new Deal 2012
稼ぐ! 削る! 防ぐ!

2011年度第1～2四半期累計 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2011年11月2日
伊藤忠商事株式会社
(単位: 億円 △損失、減少)

オペレーティング セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益			【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因 (注4) 営業利益の主たる増減要因については、「平成24年3月期 第2四半期決算」添付資料P. 19-20参照	(参考) 営業利益 (注4)		
	2011年度 1-2Q累計	2010年度 1-2Q累計	前年同期比		2011年度 1-2Q累計	2010年度 1-2Q累計	前年同期比
繊維	94	71	+ 23	営業利益増加に加え、投資有価証券損益及び金利収支の好転等もあり増益	111	87	+ 23
機械・情報	184	111	+ 73	自動車関連の有価証券評価損の計上等があったものの、営業利益の増加に加え、主としてリース関連事業での持分法投資損益の増加及び税金等の改善要因もあり増益	163	108	+ 56
金属・エネルギー	873	629	+ 243	営業利益の増加に加え、日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益計上(ハークンパーチェス益及び既保有持分に対する再評価益)等により増益	723	618	+ 104
生活資材・化学品	182	139	+ 43	営業利益の増加及び持分法投資損益の増加等により増益	228	193	+ 35
食料	268	154	+ 114	営業利益の減少はあったものの、前年同期の有価証券評価損計上の反動及び有価証券売却益の計上に加え、固定資産売却益、並びに損害保険金受取等もあり増益	202	232	△ 30
建設・不動産	△ 11	△ 8	△ 3	営業利益は改善したものの、前年同期の海外不動産関連事業会社の売却に伴う利益の反動により悪化	△ 8	△ 14	+ 6
その他 修正 消去	金融・保険・物流			営業利益の増加に加え、有価証券売却益の計上等により増益	17	8	+ 9
	修正消去等			営業利益の改善に加え、前年同期の有価証券評価損計上の反動等もあり改善	△ 62	△ 74	+ 11
合計	1,581	1,030	+ 551		1,373	1,159	+ 215

黒字・赤字会社損益 (事業会社+海外現地法人)	2011年度 1-2Q累計	2010年度 1-2Q累計	前年同期比	事業会社(取込損益)	2011年度 1-2Q累計	2010年度 1-2Q累計	主たる増減要因
黒字会社利益	1,634	1,220	+ 414	(主な黒字・赤字会社) (連): 連結子会社 (持): 持分法適用関連会社			
(内、黒字事業会社)	(1,516)	(1,132)	(+ 384)	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (IMEA) (連)	505	470	石炭は生産数量減少により減益となったものの、鉄鉱石は価格上昇及び販売数量の増加により増益
(内、黒字海外現地法人)	(119)	(88)	(+ 30)	日伯鉄鉱石(株) (連)	224	37	販売数量増及び販売価格上昇による増益、並びに支配獲得に伴う利益計上もあり大幅増益
赤字会社損失	△ 64	△ 99	+ 34	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (持)	65	32	アジアでの鉄鋼製品需要回復等により増益
(内、赤字事業会社)	(△ 64)	(△ 98)	(+ 34)	伊藤忠都市開発(株) (連)	△ 14	△ 21	前年同期の販売用不動産の評価損計上の反動及び投資家向け賃貸用不動産の売却等もあり改善
(内、赤字海外現地法人)	(△ 0)	(△ 0)	(+ 0)	IPC EUROPE LTD. (連)	△ 6	6	エネルギー関連事業の悪化、原油、中間溜分を主とした石油製品取引不調
合計	1,570	1,122	+ 448				
黒字会社率	76.3%	73.3%	+ 3.1%				
(黒字会社数) (注5)	(300社)	(299社)	(+ 1社)				
(連結対象会社数合計) (注5)	(393社)	(408社)	(△ 15社)				

(注5) 当社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社数を表示しております。

財政状態	2011年 9月末	2011年 3月末	前年度末比	主たる増減要因	2012年3月末 見通し
総資産	59,727	56,737	+ 2,991	・ 総資産 : 新規投資の実行等により現預金は大きく減少するも、エネルギー、生活資材等におけるたな卸資産の増加に加え、金属関連における日伯鉄鉱石(株)の連結子会社化に伴う関連会社に対する投資の増加、及び生活資材関連におけるKwik-Fitグループの新規連結子会社化により、たな卸資産、有形固定資産、その他の資産等が増加した結果、前年度末比2,991億円増加の5兆9,727億円	64,000
有利子負債	23,346	22,684	+ 662		・ 株主資本 : 配当金の支払による減少及び為替換算調整額の悪化等があるも、当社株主に帰属する四半期純利益の積上により、前年度末比698億円増加の1兆2,246億円。その結果、株主資本比率(注6)は、前年度末比0.1ポイント改善の20.5%、NET DER(注6)は1.5倍。非支配持分を含めた資本合計は、1兆5,730億円
ネット有利子負債	18,772	16,332	+ 2,440		22,000
株主資本(当社株主帰属分)	12,246	11,548	+ 698		13,500
資本合計	15,730	13,975	+ 1,755		15,900
株主資本比率 (注6)	20.5%	20.4%	+ 0.1%		21.1%
NET DER (倍) (注6)	1.5倍	1.4倍	0.1 上昇		1.6倍

(注6) 当該指標計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本(非支配持分控除後の金額)を使用しております。

キャッシュ・フロー	2011年度 1-2Q累計	2010年度 1-2Q累計	主要内訳	主要指標	2011年度 1-2Q累計	2010年度 1-2Q累計	変動幅		
営業活動によるCF	496	1,176	・ 営業活動 CF : 金属・エネルギー及び生活資材・化学品等でのたな卸資産の増加等があったものの、海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移し、496億円のネット入金	為替レート (¥/US\$)	3月決算会社	4-9月平均	80.45	89.93	△ 9.48
投資活動によるCF	△ 1,821	△ 1,163			12月決算会社	期末日	11/9 76.65	11/3 83.15	△ 6.50
財務活動によるCF	△ 381	△ 480	・ 投資活動 CF : 資源開発関連における権益取得及び追加設備投資に加え、日伯鉄鉱石(株)への追加投資及び北米発電事業への投資等により、1,821億円のネット支払	金利	1-6月平均	82.64	90.98	△ 8.34	
現金・現金同等物四半期末残高	4,532	4,245		期末日	11/6 80.73	10/12 81.49	△ 0.76		
(前年度末比増減額)	(△ 1,775)	(△ 511)	・ 財務活動 CF : 借入金の返済及び配当金の支払等により、381億円のネット支払	金利	¥TIBOR 3M/4-9月平均	0.339%	0.385%	△ 0.046%	
				US\$LIBOR 3M/1-6月平均	0.286%	0.346%	△ 0.060%		
				プレント原油 (US\$/BBL)	4-9月平均	114.68	78.22	+ 36.46	
					1-6月平均	111.19	78.36	+ 32.83	
					鉄鉱石粉鉱 (US\$/トン)	170	134	+ 36	
					原料炭/一般炭 (US\$/トン)	323 / 130	213 / 98	+110/+32	